

令和2年度事業報告

■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を追求し、事業活動に取り組みました。

令和2年度の事業活動は、新型コロナウイルス感染拡大により、各地域で予定されていたイベント等が軒並み中止又は延期となり、特に集合式の活動は大幅に自粛せざるを得ない一年でありました。各地域では、感染状況を踏まえ、教育委員会・小中学校及び行政機関等（以下関係機関と言う）と連携しながら可能な活動を実施致しました。

具体的には、これまで継続してきた「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」による小学児童への安全・安心への意識付けや、災害時での安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の認知啓発活動、子ども達に公衆電話の利用方法や緊急通報のかけ方等を教える「公衆電話教室」の実施等、「地域の安全・安心」への貢献に、取り組みました。

「こども手帳」は全国の各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただき約23万冊を配付しました。また、ICT教室等の環境が整っている小学校には「こども手帳（CD版）」を配付しました。

「171」サービス等の認知啓発活動については、地域イベントが中止になり、街頭活動も自粛する中においても、行政や各種団体と連携を図りながら取り組みました。また、小学校等における「公衆電話教室」は40回開催し、約3千人の児童等が非常時・緊急時の連絡と「171」サービスについて体験学習を行いました。「公衆電話教室」での「171」サービスの体験学習を含め、「171」サービスの周知数は約34万人になりました。

「地域の安全・安心」に関するその他の活動では、災害時避難所等に事前設置されている災害時用公衆電話（特設公衆電話）の認知度向上について活動が可能な範囲で取り組みました。東京では23区内セブンイレブン特設公衆電話の点検サポート、関西では、大規模災害ハザードマップと「171」サービスのツールの作成・配付等、地域事情を踏まえた諸施策を展開しました。

共益事業では、会員とのコミュニケーションの強化の一環として、ホームページを活用した各地域での事業活動の紹介を行いました。また、地域版PCOMニュースの発行等により地域に密着した活動状況等についても紹介を行いました。

■ 具体的な実施状況

I. 公益事業

1. 地域の安全・安心への取り組み

(1) 「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の配付を実施しました。また、ICT教室の環境が整っている小学校には、「こども手帳（CD版）」の活用を提案し、効率的な配付に努めました。

配付にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等への贈呈時に、発行の趣旨や活動を説明する等、日公会のアピールに努めました。

【配付数：23.8万冊、配付小学校：2,363校、達成率（配付数）127%】

【CD版（再掲）：8千枚】

(2) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動

【周知数：34万人 達成率（周知数）83%】

社会的に大規模災害への危機意識が高まっている中、関係機関等と連携を取り、災害時に力を発揮する公衆電話のメリットや、「171」サービスの周知に加え、「録音・再生」が体験できる機会を提供しました。

その他「web171」、携帯電話各社の災害用伝言サービスについても説明ツールを配付し、周知を図りました。

具体的には、以下のような取り組みを行いました。

① 街頭キャンペーンの展開

コロナ禍においても実施し出来たキャンペーン時に、「災害用伝言ダイヤル171」を周知するチラシ、マスク、ポケットティッシュ等のツールを提供し周知する事ができた。

【活動回数：44回 周知数：2.0万人】

② 防災演習等における「171」サービス等の周知活動

東北地域などでは防災士協議会・社会福祉協議会等と連携し、一定の回数を実施致しました。

【活動回数：78回 周知数：3.5万人】

③ 小学校等における「公衆電話教室」の開催

公衆電話を実際に使ったことのない子どもや、「171」サービスを知らない子どもを対象に、コロナ禍においても実施要請のあった学校に対し、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の通報を含む）の説明や、「171」サービスの「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。

【活動回数：40回 参加数：3千人】

④ その他、地域の状況に合わせた「171」サービス等の周知活動

上記の他、地域の町内会、商業施設、宿泊施設、公民館等に赴き、地域の役員等と協力しながら「171」サービス等の周知を実施しました。

【周知数：28.2万人】

<主な施策>

- ・学校向け「171」サービスのチラシを、小学校や自治体等に配付し、災害時での家族間等の安否確認方法等の周知活動を実施しました。（約5千枚）
- ・東京では、子ども用「公衆電話&171 マニュアル」、大人用「安否確認マニュアル」を作成し、小学校・中学校へ贈呈し広範囲に周知しました。（約9.5万枚）
- ・関西では、大規模災害ハザードマップと「171」サービスを載せた「うちわ」を作成し、自治体への贈呈や、防災イベント等で配付しました。（約4万枚）

(3) その他、地域の安全・安心に関する活動

- ・中学生向け「ネット安全ガイドブック」は、教育委員会や中学校等からの評価が高く、「子ども手帳」施策と同様に教育委員会の接点を活かし中学校等に配付しました。
（配付数：21.3万冊、配付先中学校：1,157校）
- ・災害時避難所等の特設公衆電話（事前設置）の自治体に対する回線等点検サポートや防災演習等での認知度向上活動を実施しました。（189回、約4百回線）
東京では、23区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の点検サポートを実施しました。（23店、23回線）
- ・関西では、子ども読書活動の支援として、児童向けの絵本や書籍を購入して、ボランティア団体に贈呈しました。（21ヶ所）

2. その他の社会貢献活動

地域独自の社会貢献活動として、自治体やNTTグループと連携し、「171」サービスの認知啓発活動と併用し、環境クリーン活動等を実施しました。

〔活動回数：56回、参加役員数：91人（延べ）〕

Ⅱ. 共益事業

1. 事業基盤の強化

(1) 会員とのコミュニケーション

会員に対し、日公会活動状況を情報提供するためホームページを随時更新し、各地域の活動を動画や写真で見やすく紹介する等、タイムリーな情報発信に努めました。

また、会の方針や会議模様などは、会長メールマガジンにより、各地域の状況は、各地域で発行するPCOMニュース等を通じ情報を掲載しました。さらに、全国の役員に対し3月に「会長・各統括支部長及びNTT東日本・西日本の公衆電話担当の部門長」からのメッセージが掲載された文書を発送致しました。

(2) 会員数の維持の取り組み等

退会希望の会員に対する継続勧奨や、新規公衆電話受託者等への入会勧奨を実施しました。

【新規会員：47会員、 新規増設機数67機】

2. 広報活動

(1) マスコミへのPR活動

各地域の活動状況について、マスメディア等への情報発信を行った結果、新聞記事、TV放映等において紹介され、効果的なPRが実施できました。

【マスメディアの報道件数：46件】

(2) ホームページによる広報活動

ホームページを更新し、令和2年度は限定されたイベントでしたが、公衆電話教室、教育委員会への贈呈式、災害時用公衆電話（特設公衆電話）の点検等の公益活動状況等をアピールしました。【令和2年度活動状況等更新数：401件】

また、4月から2ヶ月毎に各統括支部長からのメッセージを掲載し、各エリアの特徴等をPR致しました。【令和2年度掲載：6統括支部長】

Ⅲ. 会務等

1. 役員の叙勲・褒章

日公会の役員として叙勲・褒章を受けた方々（敬称略）は次のとおりです。

・春の叙勲（令和2年4月29日）

旭日双光章 山口 正 則 島根支部長

・春の褒章（令和2年4月29日）

黄綬褒章 佐 伯 光 豊 東京統括支部長

・秋の叙勲（令和2年11月3日）

旭日単光章 西 澤 佐 一 京都副支部長

旭日双光章 石 井 菊治郎 千葉支部長

2. 役員の表彰（敬称略）

（1）次の役員に対し、会長表彰を行いました。

① 永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献されたかた（24名）

氏 名	役 職（受賞決定時）
新井 博子	東京統括支部・東京支部副理事
皆川 はる江	東京統括支部・東京支部副理事
坂間 利行	東京統括支部・東京支部副理事
根本 和代	東京統括支部・東京支部副理事
板橋 敬	関東統括支部・栃木支部監事
桜井 晴良	信越統括支部・長野支部監事
澤村 良邦	信越統括支部・新潟支部副理事
前田 清貴	北海道統括支部・北海道支部副理事
南 正和	関西統括支部・大阪支部理事
伊藤 重子	関西統括支部・京都支部監事
山崎 隆司	関西統括支部・滋賀支部顧問
小林 一介	関西統括支部・奈良支部副支部長
塩田 保二	関西統括支部・兵庫支部監事
石川 敏博	東海統括支部・三重支部理事
炭本 武	中国統括支部・山口支部理事
安岐 憲治	中国統括支部・広島支部理事
利岡 庸宏	四国統括支部・高知支部理事
井上 和子	四国統括支部・愛媛支部副理事
本田 秀昭	九州統括支部・熊本支部長
西村 猛	九州統括支部・佐賀支部副理事
高野 久雄	九州統括支部・大分支部副理事
山見阪 晴	九州統括支部・福岡支部理事
太田 俊彦	九州統括支部・宮崎支部副支部長
徳重 松雄	九州統括支部・鹿児島支部副支部長

② 支部活動を積極的に行い、顕著な成果をあげた組織（1組織）

統括支部名	支 部 名
東海統括支部	名 古 屋 支 部

(2) 次の役員に対し、東日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏 名	役 職 (受賞決定時)
須賀 正行	東京統括支部・東京支部副理事
梶田 文雄	東京統括支部・東京支部副理事
松浦 勝信	東北統括支部・福島支部長
田村 麻由美	北海道統括支部・北海道統括支部監事

(3) 次の役員に対し、西日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏 名	役 職 (受賞決定時)
渡辺 栄一	東海統括支部・静岡支部副支部長
荻原 達郎	中国統括支部・鳥取支部副支部長
高嶋 唯裕	四国統括支部・香川支部副支部長
岩重 俊一	九州統括支部・鹿児島支部長
音成 日佐男	九州統括支部・理事兼佐賀支部長

3. 会議等 (本部施策)

(1) 第39回理事会 (令和2年7月8日)

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

① 第15回評議員会付議議案について

- ・令和元年度事業報告及び決算について
- ・評議員の選任について
- ・評議員会会長の選任について

② 第15回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

(参考資料) 職務執行の状況について (令和元年11月～令和2年4月)

(2) 第15回評議員会 (令和2年7月27日)

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

- ① 令和元年度事業報告及び決算について
- ② 評議員の選任について
- ③ 評議員会会長の選任について

(報告事項) 令和2年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 第40回理事会 (令和2年11月6日)

Web 会議により承認。

審議事項は次のとおりです。

(報告事項) 職務執行の状況について (令和元年 11 月～令和 2 年 10 月)

(4) 第 4 1 回理事会 (令和 2 年 1 1 月 1 7 日)

書面による意思表示での決議に承認。

審議事項は次のとおりです。

理事補欠選任に関する評議員会への付議について

(5) 第 1 6 回評議員会 (令和 2 年 1 2 月 2 1 日)

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項は次のとおりです。

理事の補欠選任について

(6) 第 4 2 回理事会 (令和 3 年 3 月 1 2 日)

Web 会議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

① 令和 3 年度事業計画書及び予算書について

② 規程類の見直しについて

(報告事項) 職務執行の状況について (令和 2 年 11 月～令和 3 年 2 月)

4. 内部監査の実施

令和 2 年度の内部監査については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し実施を見送った。
令和 3 年度に前年度も対象に加える。

5. 組織状況 (令和 3 年 3 月末現在)

組 織 等 項 目		組 織 状 況 等
支 部 数		4 7 支部
役 員 数		1, 1 0 9 人
公衆電話受託者数	受 託 者 数	4 9, 2 4 2 人
	会 員 数	2 9, 6 9 6 人
	入 会 率	6 0. 3 %
	受託者電話機数	8 0, 0 9 2 機
	会員電話機数	4 6, 9 7 3 機
	入会機数率	5 8. 6 %

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

令和3年5月
公益財団法人 日本公衆電話会